

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 北西部司令官が逮捕、軍からの離反計画で

ミャンマー国軍は、軍からの逃亡を計画していたとして、北西部のザガイン管区やチン州を統括する司令官を逮捕したもようだ。逮捕されたのは北西部司令部司令官のピョー・タント准将。年齢は50代で、国軍に抗議する「市民不服従運動(CDM)」への参加意思を示して逮捕された軍関係者の中では最高位という。少数民族武装勢力の幹部によると、同准将は、国軍や警察からの離反を支援する団体や地元の抵抗組織と連絡をとっていた。抵抗組織側は、4～5人の部下を連れて離反するには安全な状況なので、できるだけ早く実行するよう伝えていたが、准将は「もっと多くの部下を連れていきたい」と話していたという。ピョー・タント准将が逮捕された日は不明だが、4日にザガイン管区で地元の退役軍人と会合を開いていたことが確認されている。軍から厳しい尋問を受けることは確実で、既に拷問死したとのうわさも流れている。同准将の指揮下にあるザガイン管区とチン州は国軍への抵抗勢力の活動が活発な地域で、民主派の国民防衛隊(PDF)と国軍との武力衝突がほぼ毎日発生している。武装勢力の関係者によると、准将は、ザガイン管区で起こった民間人の大量虐殺について、自身の指揮下で行われたと証言することを約束していたという。

2. 行政官 152 人相次ぎ辞任、安全上の懸念で

ミャンマーで草の根行政を担う行政官の辞任が増えている。国軍の支配に抵抗する市民の活動が活発な中部マグウェー管区と北西部ザガイン管区、ヤンゴン管区で9～10月にかけて辞任した行政官は152人に上った。辞任した行政官の大半は「安全上の懸念」を理由に挙げている。マグウェー管区イエサギョ郡区では9月半ば～10月6日に44人の行政官が辞任した。大量辞任に発展したきっかけは、同郡区タジ村での行政官の暗殺。この行政官は「誰も恐れない。何があっても行政官を続ける」と声高に叫んでいたが、郡区で活動する国民防衛隊(PDF)に暗殺された。PDFは郡区の各行政官に9月30日までに辞任するよう要求しており、暗殺が起きたのは期限直後だった。イエサギョ郡区では、辞任した44人のほかにも20人が辞表を届け出ることなく逃亡。職にとどまっている行政官も国軍の基地内に退避しており、地域行政は崩壊状態にある。ザガイン管区ティジャイン郡区では、約30人が辞任した。同郡区の行政官も9月30日までに辞任しなければ「攻撃対象になる可能性がある」と地元のPDFから警告を受けていた。ザガイン管区チャウンウー郡区では少なくとも23人が辞任。カタ郡区でも北部カチン州に近い12カ所の村の行政官が10月4日、一斉に辞任した。オンライン上に流出した連名の辞表には「安全が確保できず、職務を続けられなくなった」と説明してあった。ヤンゴン管区カヤン郡区では、「家族の安全」を守るために20人の行政官が辞職した。同郡区のPDFは行政官らに「市民の敵となることを選ぶのであれば、それにふさわしい仕打ちを受ける」と警告していた。同管区ミンガラドン郡区でも少なくとも3人の行政官が辞任した。国軍は2月のクーデター後、国民民主連盟(NLD)政権下で選出された行政官の大部分を国軍の息のかかった人材に交代させた。国軍が任命した行政者は、民主派の所在を国軍に密告する内通者の役割を果たしている。国軍はクーデター後、自宅に宿泊する来客の届け出を義務付けるなど市民の監視を強めていた。国軍の9月9日の発表によれば、クーデター後に暗殺された行政官は102人に上る。

3. 武装勢力と国軍の戦闘が激化、シャン北部で

ミャンマー北東部シャン州北部ムセ郡区の中国国境に位置するモンコー(Mong Ko)で、少数民族武装勢力の

ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)と国軍の衝突が激化している。同地の支配権を巡っては、少数民族武装勢力間の対立も解消されていない。モンコーでは 1960 年代後半から支配権を巡る衝突が繰り返されてきたが、今年7月に国軍とMNDAAが対立したことで再燃した。8月 26～31 日には両者の戦闘で、MNDAAが少なくとも 28 人の国軍兵士を殺害したと発表した。一方、9月初めには、国軍が同州ラウッカイで民間人約 30 人を拉致し、MNDAAとの戦闘に送り込んだとも報じられた。同月下旬には、私服の兵士がモンコーの南西に位置するナムクト(Nam Kut)村を占拠。27 日の衝突で、国軍兵士7人が死亡したと伝えられている。MNDAAは9月 16 日、国軍との戦闘について「新型コロナ感染拡大防止を目的とした停戦要求が却下されたため、国軍に対する防衛戦を展開している」と説明していた。国軍は同月下旬、新型コロナ対策の推進などを目的として、少数民族武装勢力などに対する一方的な停戦期間を 2022 年2月末まで延長すると宣言した。だがMNDAA系のニュース・メディア「コーカン 311」によると、国軍は同宣言以降、モンコーやコーカン自治区、ムセ郡区の南に位置するテインニー郡区で兵力を増強しているという。

モンコーを巡っては、国軍とMNDAAの衝突だけでなく、少数民族武装勢力間の対立も解決していない。MNDAAは8月にカチン独立軍(KIA)へ文書を送付。モンコーの支配権を主張し、同地域に独自の行政機関を設立する計画を明かした。これに対しKIAは、モンコーは古くからカチン族の土地であるとして反発している。KIAの政治部門カチン独立機構(KIO)のノー・ブ大佐は、「MNDAAとKIAは、共通の敵である国軍と闘っているため団結する必要がある」とした上で、「土地の支配権については、歴史に基づいて協議していく」と話した。シャン州ではまた、南部ロイリン(Loi Lin)地区のモンカイ(Mongkai)郡区で4日、少数民族武装勢力の「シャン州和解協議会(RCSS)」とシャン州進歩党(SSPP)の戦闘が勃発。シャン州住民 5,000 人超が避難した。

4. 国軍、ザガイン管区・マグウェー管区・チン州で大規模掃討作戦

ミャンマー国軍との激しい戦闘が続いているザガイン管区、マグウェー管区、チン州で、10月中旬から国軍が大規模な掃討作戦を実行することが明らかになった。国軍内の情報提供協力者によると、大規模掃討作戦は10月15日から開始し、第1特別作戦参謀長のテー・ザー・チョー中將および内務省副大臣で第6特別作戦参謀長のタン・ライン中將が共同で指揮を執るといふ。

5. ヤンゴンで爆発相次ぐ、総司令官が訪問中に

ヤンゴンの各地で9～10 日、国軍のミン・アウン・フライン総司令官の来訪に合わせて 10 回以上の爆発が発生した。国軍は市内に厳重な警備を敷いたにもかかわらず、9日は2回の爆発が発生。10 日朝には、タケタ郡区の家軍基地付近でも連続爆発が起きた。2回目の爆発で兵士数人が負傷した。事件後、「ビルマ最終革命戦闘隊」を名乗るゲリラグループが関与を認める声明を発表した。10 日には、ドーボン郡区の役場やテインガンジュン郡区とダラ郡区の警察署、タンリン郡区の裁判所などの周辺でも、遠隔操作による爆発が発生した。総司令官は同日、ヤンゴン管区当局との会議で、国軍への攻撃で犠牲者が増えることを防ぐため治安維持に努める方針を強調した。

6. 国軍士官家族が退避、抵抗組織と対立激化で

ミャンマー国軍は、民主派の抵抗組織と軍の対立が激化している北西部ザガイン管区カレーミョ(カレー)郡区から士官の家族ら約 30 人を退避させたもようだ。カレーミョの住民によると、10 日夜、国軍士官の家族らが軍用機で退避した。国軍は士官の家族の退避に先立ち、抵抗勢力の活動が活発なザガイン管区と中部マグウェー管区、北西部チン州に兵士 3,000 人からなる援軍と武器を配備。抵抗勢力に対する掃討作戦を実施する目的とみられている。カレーミョでは軍用機が継続的に離着陸しており、国軍基地には大砲が配備。銀行や大学、交差点など市中への兵士の配置が進んでいる。住民らからは、市街地で激しい銃撃戦が発生するのではとの懸念の声が上

がっている。民主派が設立した「国民防衛隊(PDF)」は同地域で、国軍兵士に対する待ち伏せ攻撃を仕掛けている。ザガイン管区、マグウェー管区、チン州では過去4か月間で、抵抗勢力の待ち伏せ攻撃により国軍兵士約1,500人が死亡したと報じられている。一方で国軍は報復として、カレーミョとマグウェー管区ガングーを結ぶ幹線道路沿いの村を襲撃し、焼き払うなど、同地域では抵抗勢力と国軍との衝突がますます激化している。カレーミョはザガイン管区とマグウェー管区の境界に位置する。軍事戦略上、重要な拠点とされており、複数の軍事基地に囲まれている。

7. カチン州の難民キャンプで食料不足が深刻化

ミャンマーのカチン州プターオ郡区ジダン村の難民キャンプで食料不足が深刻化している。地元住民によると、新型コロナウイルスの影響で失業者が増え、食料が不足しているという。難民キャンプでは76世帯375人が暮らしており、高齢者や妊婦、子どもたちの健康管理も必要となっている。また、同郡区では学校も閉鎖されているという。

8. 労組が外資に取引中止要請も、労働者は不安

ミャンマーの労働組合の一部が、外資系アパレル企業などに対してミャンマーとの取引を全面的に中止するよう求めている。一般の労働者からは、取引中止に伴う失業や経済面での不安を訴える声が上がりはじめた。国内最大の労働団体であるミャンマー労働組合連合(CTUM)などは先に、「国軍を打ち破るには、包括的な経済制裁と企業によるボイコットが必要だ」と指摘。ミャンマー事業を速やかに打ち切るよう、外資系企業に求めた。ミャンマー衣料労働者連盟(FGWM)のモー・サンダー・ミン会長は、「縫製産業への投資は労働者には何の利益ももたらさなかった」と批判。「制裁は労働者には打撃になるが、民主主義の復活のためには避けられない」と強調した。一方、国際労働機関(ILO)でミャンマー事務所長を務めたリチャード・ホージー氏は、「ボイコットすれば、これまで失業を免れた労働者まで苦境に陥れることになり、軍政への打撃もないに等しい」と指摘する。ヤンゴンの縫製工場で働く女性も「家族で働けるのは自分だけ。職を失うわけにはいかない」と訴えた。ミャンマーに対する全面的なボイコットには、民主派が結成した「挙国一致政府(NUG)」も反対の姿勢を示す。NUGで計画・財務・投資相を務めるティン・トゥン・ナイン氏は、軍政の資金源であるミャンマー石油ガス公社(MOGE)など、対象を限定した制裁強化を求めた。ミャンマーの縫製産業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い受注が減少。今年2月の軍事クーデター後は受注減が加速し、深刻な苦境に立たされている。在ミャンマー欧州商工会議所(ユーロチャム)は5月、スウェーデンのH&Mなどがミャンマー事業を巡り「ジレンマに陥っている」とする声明を発表した。

9. チャット回復が継続、1ドル=2000 前後に

9月末に暴落したミャンマーの通貨チャットの相場が、1米ドル=2,000 チャット(約113円)前後まで回復した。13日、ヤンゴン中心部の両替商での買い価格は、1米ドル=1,990チャットだった。対米ドルのチャット相場は9月28日、市中両替商で3,000チャットまで下落した。ミャンマー中央銀行は為替安定のために米ドル売りを行う一方、10月3日には、輸出代金として企業が得た外貨を30日以内にチャットに転換することを義務付けた。中銀は、企業が保有していた米ドルが供給されたことが、昨今のチャットの回復に寄与したと説明している。一方で中銀は、9月29日までに8月初旬に敷いた為替統制を全て解除した。介入のたびに実勢とは無関係に定めることとした参考レートを、銀行間取引(インターバンク)の為替取引の実績から算出する従来の方式に戻した。13日の参考レートは1米ドル=1900.9チャットで、両替商のレートとの乖離(かいり)は縮まっている。国営メディアによると、中銀は、市中銀行を通じた入札方式で毎週、パーム油、燃油、医薬品の優先3分野の事業者を対象に合計4,000万米ドルの米ドル売りも実施。銀行向けのレートは1米ドル=1,750チャットに定め、銀行が各分野に1,753チャットで米ドルを売却した。中銀による米ドル売り・チャット買い介入額は、2月が680万米ドル、4月が1,200万米ドル、

5月が2,400万米ドル、6月が1,200万米ドル、7月が3,900万米ドル、8月が2,800万米ドル、9月は6,300万米ドルだった。回復に向かっているとはいえ、チャットの下落は甚だしい。クーデター前の1月の相場は1米ドル＝1,327～1,345チャットで、下落幅はなお4割近い。

10. 運送会社が業務停止、燃油価格高騰などで

ミャンマーで石油製品価格の高騰などにより、業務の停止を余儀なくされる地元の運送会社が相次いでいるようだ。業務を停止している企業数など詳細は明らかになっていないが、複数の業界関係者から月末までには大半が操業を停止する可能性が高いとの声が上がっている。業界関係者によると、新型コロナウイルスの水際対策として中国がミャンマー国境の検問所を閉鎖したことで国境貿易が減少し、貨物の輸送需要が減少。通貨チャットの下落で燃料や自動車部品の価格が高騰していることに加え、国軍による検問所での賄賂要求が増加しており、運送会社の経営を圧迫しているという。燃料価格は現在、1リットル当たり1,900チャット(約112円)。2月1日のクーデター以前の655チャットから約3倍に高騰している。ミャンマー幹線道路貨物輸送サービス協会(MHFTSA)のチン・テイン会長は「燃料価格が高騰している上に、検問所で兵士に賄賂を渡さなければならずコストが膨らんでいる」と話した。エンジンオイルやタイヤなども、チャット安の影響で高騰しているという。同会長はまた、「営業している給油所の数が減っているため、給油所には長蛇の列ができています。1回で20ガロン(約90リットル)しか給油できず業務に支障が出ている」とも語った。輸送トラックの多くが利用する最大都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶ高速道路沿いの給油所はほぼ営業していない状況という。運送会社は「状況が今以上に悪化すれば、業務を停止するしかない」「現在のところ運送料を引き上げていないが、燃油価格が高止まりすれば、値上げせざるを得ない」と話している。

11. 中国、コロナワクチン提供と国境で治療支援

中国政府は13日、ミャンマーに100万回分の新型コロナウイルスワクチンを引き渡した。国境付近での新型コロナウイルスの治療施設の建設でミャンマー側と協力する考えも表明した。オンラインで実施された引き渡し式典で陳海・駐ミャンマー中国大使は、「コロナワクチンの接種が公衆衛生の強化に有用である」とあいさつ。寄贈したワクチンが、ミャンマーの学生向け接種に使用され、学校再開に向けた有効な支援となると強調した。新型コロナウイルス対策の機材輸送や治療施設の建設でミャンマー側と協力するとも表明した。治療施設は、中国と国境を接する北東部シャン州ムセに設置するという。また、ミャンマーへのワクチン製造拠点の設置について協議したことも明らかにした。ミャンマー保健省によると、ミャンマー国内では10月12日時点で約1,060万人がワクチンを接種。このうち2回目まで終えている人は18歳以上の国民の12%に相当する約420万人となっている。同省は14日、「2回のワクチン接種を受けていない人は、新型コロナウイルスの感染や死亡のリスクが大幅に上がる」として、1回目を受けた人に対し、2回目の接種を受けるよう呼び掛ける公示を国営紙に掲載。併せて、接種率が高くなった時点で3回目となるブースター接種(追加接種)の実施対象グループを設定すると説明した。13日までに受領したワクチンは1,800万回分。内訳は、中国医薬集団(シノファーム)製が1,400万回分、インドのセラム・インスティテュート・オブ・インディア(SII)がライセンス生産する「コビシールド」と中国の科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)製が200万回分ずつとなっている。

《新型肺炎関連情報》

◎ベトナム

1. 海外ブランド、契約2割破棄 縫製・製靴企業の生産停止で

海外の有名ブランドなどからアパレルや靴などの製造を請け負うベトナム企業(外資系含む)のうち、全体の2

割強が今月初頭までに生産の委託契約を打ち切られたことが、業界団体が実施した調査で分かった。全体の1割強は納期に商品を提供できなかったことによる補償も求められていた。新型コロナウイルスの流行第4波を受けた厳しい操業規制は今月以降段階的に解除される見通しだが、7月から約3カ月続いたロックダウン(都市封鎖)の傷痕は深く、正常化は容易ではない。ベトナム最大の経済都市であるホーチミン市を含む南部19省市では7月中旬以降、首相指示16号(16/CT-TTg)に沿ったロックダウンの実施に合わせ、従業員の「労・食・住」を工場などに集約する「工場隔離」の操業規制が導入された。海外ブランドが生産委託契約を中国やインドネシアなど他国の市場にシフトする動きも一部に出ており、来年以降の新規受注を停止・削減された企業も多い。一方、発注元である欧米などの企業の中には、クリスマス商戦の需要拡大に向け生産がピークに入る時期に委託先を変更することに慎重な企業もある。その場合は委託先企業が割高な航空運賃を負担することを条件に委託を継続している例もあるという。

7月以降に実施された規制強化の中で、製造企業の最大の重荷になったのが「工場隔離」だ。工場隔離で操業を継続した企業は、従業員の宿泊費やコロナ検査費、追加の手当支払いなどで1週間に1人当たり平均220万ドン(約97米ドル、約1万1,000円)のコスト負担を強いられた。従業員を1,000人抱えている企業では1週間に22億ドンを追加で支出しなければならなかった計算だ。また、企業の4割以上が、これらの費用を含めた「新型コロナ対策費」が運営コスト全体の約20%を占めていると回答した。縫製や製靴などの企業は、1工場で数千人から数万人が交代制で働くいわゆる労働集約型職場で、従業員一人一人の宿泊場所を工場内などに確保する企業の負担は極めて大きい。労働・傷病軍人・社会事業省が管轄する労使関係センター(CIRD)のドー・クイン・チー氏は「多くの企業が『工場隔離』による操業継続を断念したのは、こうしたコスト負担に多くの企業が耐えられなかったためだ」と指摘した。10月以降は各地で社会隔離措置の解除が進み、台湾や韓国系を含む大手縫製、製靴企業の多くは生産再開の動きを始めている。しかし、南部の都市ではロックダウン期間に数百万人の出稼ぎ労働者が経済難から古里に帰省したと言われており、今後は人手の確保が大きなハードルになる。他省市から出稼ぎに来ていた従業員の多くが工場隔離による感染リスクや心理的負担を懸念して自主的に退職し、帰郷を選択したと説明。「縫製・製靴産業は今後、(規制による)外部からの影響ではなく、(人手不足という)内部の問題によってサプライチェーン(調達・供給網)が破綻する可能性がある」と危機感をあらわにした。出稼ぎ者の89%、地元労働者の96%は、勤め先の工場で働き続けることを望んでいるとされるが、省市間の移動にはまだ多くの規制が残っており、政府などによる積極的な支援がない限り、出稼ぎ者が戻るまでに3~5カ月かかる見通しだという。

◎ラオス

1. 首都の工場再開、商工会議所が政府に要請

ラオス商工会議所(LNCCI)は政府の新型コロナウイルス対策委員会に対し、首都ビエンチャンの縫製工場などの全面的な操業再開を認めるよう要請した。ビエンチャンでは現在、新型コロナ感染防止策の一環で多くの工場が操業を停止している。LNCCIは対策委員会に宛てた書簡で、「操業停止が続けば、企業によってはカンボジアやバングラデシュなどへの生産拠点移転を検討する可能性もある」と指摘。「経済の回復には規制の緩和が必要だ」と強調するとともに、工場労働者へのワクチン接種計画を加速するよう求めた。政府は9月30日付の首相府令で、市中感染が発生している「レッドゾーン」以外での工場の再開を認めた。再開には、従業員が接種を2回完了していることに加え、レッドゾーン以外に住んでいることや、工場の敷地内に従業員の宿泊施設を設置していることが条件となっている。LNCCIは「ラオスで工場を運営するのはほとんどが中小企業であり、宿舎を持つ工場は1割程度にすぎない」と説明。企業側の費用負担で行う新型コロナの迅速検査で、陰性が確認された従業員の通勤再開を認めるよう政府に訴えた。

《一般情報》

《インドネシア》

1. バンドン高速鉄道、大統領が国費投入認める

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)が事業主体として建設を進める首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道について、国費を投入することを認めた。膨張する建設事業費の問題を解決するため、新たに設置した「ジャカルターバンドン高速鉄道委員会」が、国費の投入または政府融資の形で事業を支援する。大統領令『2021年第93号』を6日付で公布した。高速鉄道委員会の委員長はルフット調整相(海事・投資担当)が務め、委員には財務相、国営企業相、運輸相が参加する。支援は、KCICに60%を出資する国営企業コンソーシアム(企業連合)、ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)の筆頭株主である国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)に対して実施する。11日付コンタンによると、海事・投資担当調整省のジョディ広報官は「(PSBIに参加する)国営農園プルクブナン・ヌサンタラ(PTPN)8と道路公団ジャサ・マルガがまだ拠出していない出資金を、KAIが肩代わりする」と説明した。コンパス(電子版)によると、国営企業省のアルヤ専門官(広報担当)は「国費の投入額は、財政開発監督庁(BPKP)による監査を経て決定する。監査は今年12月までに完了する見通しだ」と明らかにした。一方、政府の投入額は7兆ルピア(約560億円)に上るとの報道もある。バンドン高速鉄道は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などで建設事業が遅延し、事業費は19年時点で想定された60億7,000万米ドル(約6,840億円)から30%以上、拡大している。今回の大統領令は、高速鉄道の建設事業に政府は国費を投入しないという当初の政府公約をほごにするものとして、批判が上がっている。インドネシア交通協会(MTI)幹部のジョコ氏は「鉄道の建設は、高速道路の建設ほど容易ではない。鉄道を建設した経験のない国営企業が事業を進めた結果、政府が財政支援せざるを得なくなった」と指摘した。

2. 中国への「隠れた負債」、公的債務の4倍超

米国の民間調査機関、エイドデータ研究所はこのほど、インドネシアの国営企業などに対する中国からの融資額が172億8,000万米ドル(約1兆9,500億円)に達し、政府が公表する対外債務の4.4倍の水準に拡大しているとする調査結果を明らかにした。同研究所は、このような「隠れた負債」は公的債務ではないものの、企業が返済に行き詰まれば政府が救済せざるを得なくなると警告している。エイドデータ研究所によると、国営企業への融資の多くは中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に関連する事業向けに提供されている。これら債務は2000~14年は3億6,200万米ドル前後で推移していたが、インドネシアで一帯一路事業が始動した**15~17年にかけて**は約39億米ドル前後に達した。同研究所のブラッドリー・パークス所長は「隠れた負債の問題は、年々悪化している」と述べた。エイドデータ研究所の指摘について、経済調整省のイスカンダル・マクロ経済・財政担当次官は「融資はあくまで中国による投資であり、未報告の負債と認識することは不適切だ」と説明。「国営企業の債務が不履行になった場合も、政府は補償を行わない」と付け加えた。一方、インドネシア経済金融開発研究所(INDEF)のエコノミスト、アンドリー氏は「政府はこれまでも、国営企業の救済を行っている」と指摘。民間シンクタンク、経済改革センター(CORE)のエコノミスト、ユスフ・レンディ氏は「エイドデータの報告を契機として、政府はあらゆる債務の監督を強化すべきだ」と強調した。

3. バンドン高速鉄道、中国の融資実施27億ドル

インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)が事業主体として建設を進める首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設事業について、中国の国家開発銀行(CDB)の融資実施額が26億9,900万米ドル(約3,100億円)に上ることが分かった。同事業費ではCDBから計45億5,300万米ドルの融資が予定されている。KCICのミルザ・ソラヤ秘書役は、バンドン高速鉄道は事業費の75%をCDBからの融資で賄う計画で進められてい

ると説明した。事業費を巡っては、国鉄クレタ・アピ・インドネシア(KAI)のディディック社長が9月、当初予定の60億7,000万米ドルから79億7,000万米ドルまで増加していると明らかにしていた。新型コロナウイルスの影響により工事が一時中断したことなどでコストが膨張したと説明した。ディディック社長によると政府は今年、KAIを通じて同事業に4兆3,000億ルピア(約340億円)の投入を計画している。財政開発監督庁(BPKP)が12月までに国費投入に関する監査を完了させる見通し。

《インド》

1. 石炭不足で州政府がSOS 各州で電力危機、供給削減も

石炭不足が問題化しているインドで、少なくとも3カ所の地方政府が、発電所の石炭不足に起因する電力危機について、中央政府に緊急対応を要請した。デリー首都圏政府(州政府に相当)のケジリワル首相は、モディ首相に宛てた書簡で電力危機に直面する恐れに言及し、首都圏への適切な石炭供給の確保を求めた。中央政府は、石炭供給は増加していると強調するが、地方政府の関係者からは「発電所の在庫は1~2日分しかない」と切実な声が聞かれ、電力供給の削減を検討・実施する州も出ている。

《オーストラリア》

1. エネ危機の中国、豪産石炭禁輸を解除か

中国政府が、オーストラリア産石炭の禁輸政策を一時的に解除し、沖合で滞留している貨物船の石炭を陸揚げする可能性が浮上している。中国は過去20年間で最悪のエネルギー危機に直面しており、電力不足が同国の経済成長を脅かしていることから、燃料確保に必死となっているようだ。中国は、2020年10月からオーストラリア産石炭の輸入を禁止している。ただ、新型コロナウイルス危機からの復興における石炭需要の急増や、欧州でのエネルギー危機が助長する石炭価格の高騰、世界各地での石炭生産の相次ぐ中断などが要因となり、禁輸により失った量の埋め合わせに苦戦している状況だ。英系コンサルティング会社ウッド・マッケンジーによると、中国の港で足止めされているオーストラリア産石炭貨物の一部が陸揚げされたといい、通関すると見込まれている。同社は今後、一般炭300万トンと製鉄用の原料炭500万トンが中国の国内市場に出回ると予想している。ただ、中国がオーストラリアから新たに石炭を購入する兆候はみられないという。また、今回輸入が許可されても市場に注入される一般炭の量が特に少ないことから、中国国内での価格低下には大きくはつながらないとの見方が出ている。

以上